

2023年7月 キューバ情勢

【概況】

1 内政

- (1) 第10立法期人民権力全国議会第1回通常会期の開催
- (2) モンカダ兵舎襲撃70周年記念行事の開催
- (3) 閣僚理事会執行委員会の開催

2 外交

- (1) アルセ・ボリビア大統領のキューバ訪問
- (2) G77+中国環境大臣会合の開催
- (3) アルバレス産業大臣の中国訪問
- (4) キューバ外務省、グアタナモ湾における米原子力潜水艦の存在を非難
- (5) 人民権力全国議会、欧州議会による決議への非難声明を发出
- (6) ディアスカネル大統領のポルトガル訪問及び第3回 EU-CELAC 首脳会合への参加
- (7) アレイニク・ベラルーシ外務大臣のキューバ訪問 (07.17-18)
- (8) ヒル副首相兼経済企画大臣の「持続可能な開発に関する国連ハイレベル政治フォーラム」への参加

3 経済

- (1) アエロフロート航空子会社がモスクワ・バラデロ直行便を再開
- (2) キューバで2番目となる金鉱山の試掘
- (3) ロシアから約53万バレルを積載した石油タンカーがハバナに到着
- (4) 首都ハバナの公共交通システムの危機が深刻化
- (5) キューバへの海外直接投資が増加 (ECLAC) (07.10)
- (6) キューバ中央銀行、スペイン系法人向け銀行のキューバにおける業務を認可
- (7) 2022年及び2023年前半までの経済計画実施に関する報告書の発表
- (8) 中国バスメーカーYutong 社副社長がマレーロ首相と会談

【本文】

1 内政

- (1) 第10立法期人民権力全国議会第1回通常会期の開催

20日～22日に開催された同議会では、軍規の遵守を強化し、キューバの防衛、国家安全保障及び国内秩序の基盤を守ることを目的とした軍刑法が承認されるとともに、子供・若者育成支援にかかる方針が承認された。また、2022年及び2023年前半までの経済計画実施に関する報告書が承認され(3. 経済(7)参照)、2022年予算執行報告が行われた。閉会演説を行ったディアスカネル大統領は、キューバの経済状況について以下のとおり述べた。

ア 経済の復活は、封鎖の継続的な影響、世界的な経済危機、新型コロナ禍後の回復の遅れ、ウクライナ戦争の影響によって阻まれている。

イ 困難な状況にもかかわらず、景気回復の傾向はわずかながら見られる。

ウ 国内電力網の復旧は、最適に機能していないとはいえ、改善している。

エ 観光業は、2023年の目標値である350万人の訪問者数は達成できない見込みであるが、2022年は前年よりも成長を示した。

オ 米、豆、卵、豚肉などの食料生産プログラムの達成は不十分である。

カ 外国投資に関しては、政府要人による海外への公式訪問の成果もあり、エネルギー及び農業分野における協力プロジェクトや相互投資プログラムが確立され、下半期にはその具体化のための政府及び企業による措置が取られる予定である。

キ 現金の使用を避けるため、今後電子決済の利用を奨励していく方針である。

ク 本年後半から 2024 年前半にかけてマクロ経済の安定化を進展させるための段階的な戦略設計に取り組んでいる。

ケ 外国為替市場の強化により外国為替配分メカニズムをさらに改善するための提案と、金融政策の実施と自国通貨の漸進的かつ持続的な保護における国家金融システムの役割について研究中である。

コ 非国家経済主体に対する法的規制の更新作業が進行中である。小規模ではあるが、国内生産への非国家部門の直接参加や国内産業との連携が進む予定である。

サ キューバ経済は今後 3 年間、マクロ経済安定化プログラムを伴う構造改革プログラムに直面しなければならない。

(2) モンカダ兵舎襲撃 70 周年記念行事の開催

26 日、サンティアゴ・デ・クーバで開催された同記念行事には、ラウル・カストロ・ルス陸軍大将、ディアスカネル大統領、ラミロ・バルデス副首相兼革命司令官、マレーロ首相、モラレス・オヘダ共産党組織・幹部政策担当書記等が出席した。演説したディアスカネル大統領は、米国が課した 5 つの措置（テロ支援国家リストへの再指定、ヘルムズ・バートン法第 3 章の適用、キューバに燃料を供給する船舶に対する妨害、キューバが他国に提供している医療サービスに対する妨害及び観光業に対する妨害措置）によって悪化しているキューバの現状について言及した。

(3) 閣僚理事会執行委員会の開催

31 日、ディアスカネル大統領が主宰して開催された同委員会では、食糧生産、配給、輸送、水供給及び電力供給について議論された。デ・ラ・オ・エネルギー鉱業大臣は、稼働が予定されていた全ての発電ユニットが計画通り稼働中であることを報告し、残るはアントニオ・マセオ発電所 6 号機（サンティアゴ・デ・キューバ）の稼働を待つのみであるとした。また、水供給不足問題についてロドリゲス水資源庁長官は、いくつかの地域で新しいポンプ設備が設置され、水供給の状況は徐々に改善されていること、首都ハバナでの設置工事は 8 月第 2 週に完了する予定であることを報告した。さらに、同委員会はここ数か月間検討されてきた「銀行普及プログラム」を承認した。同プログラムは、国内における電子的な支払・集金手段の利用を段階的に奨励するため措置である。

2 外交

(1) アルセ・ボリビア大統領のキューバ訪問

1 日～3 日、キューバを訪問したアルセ大統領は、ディアスカネル大統領と会談。両首脳は、二国間の共通の関心分野における協力促進を確認した。また、ラウル・カストロ陸軍大将との会談では、キューバとボリビアが、食糧主権を伴う安全保障、保健、教育、観光等の分野で関係を進展させてきたことを確認した。

(2) G77+中国環境大臣会合の開催

5 日、チャップマン副首相が議長を務める G77+中国環境大臣会合がハバナで開催。G77+中国の議長国としてキューバで開催される会合は初めて（9 月には首脳会合開催予定）。本会合の枠組みで、マレーロ首相はサラジェヘグ・イラン副大統領を迎え、キューバとイランは深刻かつ信頼できる緊密な関係を維持していることを確認した。同時にマレーロ首相は、ゴメス・ギニアビサウ首相とも会談し、両国の 50 年以上にわたる交流及び協力関係を強調した。

(3) アルバレス産業大臣の中国訪問

10 日～13 日、中国で開催された第 1 回「シェア発展フォーラム」ハイレベル会合に参加するため訪問。アルバレス産業大臣は同フォーラムにおいて、途上国で開発戦略に沿った協力プロジェクトを推進し、持続可能な開発目標の達成に貢献するという G77 議長国としての確固たる意志を強調した。ま

た、キューバの2030年社会経済開発計画の策定と実施において中国が果たしてきた重要な役割を強調した。

(4) キューバ外務省、グアタナモ湾における米原子力潜水艦の存在を非難

11日、キューバ外務省は、5日～8日にグアタナモ米軍基地の原子力潜水艦がグアタナモ湾へ入港したことに対し非難する声明を発出した。

(5) 人民権力全国議会、欧州議会による決議への非難声明を発出

12日、人民権力全国議会は、同日、欧州議会が採択したキューバへの表現の自由及び政治犯の釈放を求める決議に関し、欧州議会にはキューバを裁く道徳的、政治的及び法的な権限はなく、同決議はキューバの現実、法制度、法の支配及びキューバが主権的な方法で他国と維持している関係を中傷する、非常に干渉的な内容であるとして非難する声明を発出した。

(6) ディアスカネル大統領のポルトガル訪問及び第3回 EU-CELAC 首脳会合への参加

13日～16日、ポルトガルを訪問したディアスカネル大統領は、レベロ・デ・ソウザ大統領と会談し、二国間関係を引き続き強固なものにしていく意向を改めて表明した。滞在中、サントス国会議長と会談した他、キューバとのビジネスに関心をもつポルトガルの企業家約30人と面会した。

17日～18日は、ブリュッセルで開催された第3回 CELAC-EU 首脳会合に出席。同会合での演説でディアスカネル大統領は、欧州諸国と中南米カリブ諸国との間に存在する資源と能力の格差を強調し、ハイレベルの政治対話を進展させ、中南米カリブ諸国の国民の利益のために具体的な行動に移すとともに、より協力的かつ支援的なアプローチの必要性を強調した。また、対外債務という深刻な問題の解決策を見つけなければならないとも述べ、現在の国際的な混乱に代わる唯一の選択肢は、より協力的で、公正で、協力的な世界秩序であり、尊敬に満ちた誠実な対話に基づく対等な関係であることを強調した。本首脳会合の枠組みで、ディアスカネル大統領は、ミシェル欧州理事会議長、シオルツ・ドイツ首相、バルセナ墨外相、ゴンサルベス・セントビンセントおよびグレナディーン諸島首相、テュルク国連人権高等弁務官等と会談した。

(7) アレイニク・ベラルーシ外務大臣のキューバ訪問

17日～18日、キューバを訪問したアレイニク外務大臣は、ラソ人民権力全国議会議長と会談し、両国議会間の協力協定に署名した他、バルデス・メサ副大統領、ビダル外務大臣代行、カブリサス副首相兼外国貿易・外国投資大臣と会談した。同副首相との会談では、二国間の経済・商業分野における協力関係を強化する意欲を確認するとともに、キューバがエネルギー、運輸、観光、鉱業、公衆衛生、医薬品、バイオテクノロジーの分野における緊密かつ多角的な協力関係の発展を重視していることから、ユーラシア経済連合（EAEU）とも協力関係を構築する意義につき意見交換を行った。

(8) ヒル副首相兼経済企画大臣の「持続可能な開発に関する国連ハイレベル政治フォーラム」への参加

17日～18日、ヒル副首相兼経済企画大臣は、国連本部で開催された国連経済社会理事会主催「持続可能な開発に関する国連ハイレベル政治フォーラム」に出席。演説の中で、SDGsの期限まであと7年

しかない中で、国際社会が SDGs の達成に向けて直面している課題を強調するとともに、米国による対キューバ経済制裁の影響に直面するキューバの現状を説明した。

3 経済

(1) アエロフロート航空子会社がモスクワ・バラデロ直行便を再開

2日、ロシアのアエロフロート航空の子会社である Rossiya 航空がキューバへの運航を再開し、408名の乗客を乗せたモスクワ発の便がバラデロの国際空港に到着。同航空は本年9月までの期間限定で週2便就航予定。

(2) キューバで2番目となる金鉱山の試掘

4日、オーストラリアの鉱山会社アンティル・ゴールド社は、シエゴ・デ・アビラ県に位置するエル・ピラル鉱床の試掘プロジェクトの結果は印象的なものであったと発表した。同社の発表によると、深度63メートルから1トンあたり17.28グラムの金鉱石を発見した由。本鉱床はカマグエイ県ローマ・ハシント鉱床に続いてキューバで2番目の金鉱山となる。

(3) ロシアから約53万バレルを積載した石油タンカーがハバナに到着

5日、約53万バレルを積載したロシアからの石油タンカーがハバナ港に到着。キューバ・ロシア間の石油供給協定締結後、キューバに到着した最初のタンカーとなる。

(4) 首都ハバナの公共交通システムの危機が深刻化

6日、ハバナ県交通当局は、昨年は首都ハバナ圏で442台運行していた公共バスのうち、現在運行されているのは294台のみであり148台が故障又は事故等により使用できなくなっており、過去10年間で最も危機的な状況である旨発表した。ハバナ県交通当局は894台の公共バスを有しているが、そのうち使用できる状態にあるのは、約34%のみである由。

(5) キューバへの海外直接投資が増加 (ECLAC) (07.10)

10日発表された国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) の報告によると、2022年、キューバでは、外国資本による新規事業が2021年より18社多い35社設立され、外国投資受入額は4億ドルを超え、2021年より2億ドル増加した由。投資セクターは多い順に、食品生産(28%)、観光(18%)、石油(16%)、工業(14%)。また同報告は、キューバの潜在力は、バイオ医薬品、ニッケル、ラム酒、タバコ、砂糖、コバルト(キューバは世界第3位の埋蔵量)、通信分野にもある旨指摘されている。

(6) キューバ中央銀行、スペイン系法人向け銀行のキューバにおける業務を認可

18日、キューバ中央銀行総裁は決議第105/2023号を発表し、ノンバンク金融機関である「Corporación Financiera Alto Cedro S.A.」を法人向け銀行「Alto Cedro, Banco Corporativo S.A.」に移行することを認可した。2020年5月、スペインの貿易会社「Alto Cedro Finanzas Internacionales, S.L.」は、閣僚理事会執行委員会から、同社の子会社として、「Corporación

Financiera Alto Cedro S.A.」設立の認可を受けていたが、今回の決議により、法人に対する銀行業務を行えることとなった。報道によると、「Alto Cedro Fianzas Internacionales S.L.」は、スペインのサンタンデル銀行のポティン・サンス取締役による 350 万ユーロ相当の投資で設立された由。

(7) 2022 年及び 2023 年前半までの経済計画実施に関する報告書の発表

21 日の人民権力全国議会にて、ヒル副首相兼経済企画大臣は経済状況を以下のとおり報告。

ア 2022 年の GDP 成長率は 1.8% (注：目標値は 4%) で、観光、通信及び社会サービス分野のみに成長が集中し、一次産品 (農業、畜産業、漁業) 及び二次産品 (製造業、砂糖) の生産は減少を続けた。

イ 2023 年上半期の財・サービスの輸出による外貨収入は 12 億 8,200 万米ドルで、年間計画の 35.7% を達成した (注：目標値より 9,400 万米ドル減少)。ニッケル、砂糖、蜂蜜及び木炭の輸出は計画を下回ったが、タバコ、ラム酒、水産物及びバイオ医薬品の海外市場での販売は好調であった。年間輸出計画の 35 億 8,700 万米ドルを確実に達成するためには、2023 年下半期に多大な努力が必要となるため、下半期に 23 億 500 万米ドルを投入する必要がある。

ウ 観光業は、2023 年 6 月末時点で 130 万 9000 人の外国人旅行者が来訪したが、予想を 20% 下回った。

エ インフレは依然として国民に影響を与える主要な問題である。物価上昇率は 39% に達した。特に、食品とノンアルコール飲料は 2022 年末時点で前年比 63% の価格上昇を記録した。

オ マクロ経済安定化プログラム (PEM) は、インフレ率を低下させ、兌換可能で安定した為替レートを達成することを目的とし、1) 財政改革、2) 通貨収支の回復、3) マクロ経済計画と調整の変革、4) 貨幣と商品の妥当な関係の発展、5) 外貨流入の促進、6) キューバ・ペソの兌換可能性の回復と脱ドル、といういくつかの要素に焦点を当てたものである。これらの対策に取り組むためには、第一段階として、財政政策、金融収支、為替市場の整備という 3 つの柱に集中的に取り組むことが必要であった。

カ キューバ経済の緩やかな回復は、まだ必要なペースに達していない。

キ 外貨獲得、国内生産の拡大、インフレ抑制、電力系統と燃料の安定性確保、さまざまな経済主体間の関係整理に関する対策について、より迅速な進展が必要である。

(8) 中国バスメーカー Yutong 社副社長がマレー口首相と会談

29 日、マレー口首相は、Yutong 社の王文涛副社長と会談した。Yutong 社は過去 18 年間、キューバ公共交通網の主要な供給者であったが、キューバへの最後の出荷がなされたのは約 4 年前に遡る。その際キューバは 89 台のバスが (50 台の連結バスと 39 台のハイブリッドバス) を購入しているが、約 18 年間でキューバは中国から 10,700 台以上のバスを購入している。